

喜界町水道事業経営戦略

令和3年3月

まちづくり課

喜界町水道事業経営戦略

団 体 名 : 喜界町

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	令和2年4月1日	計画給水人口	6,800 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	6,857 人
		有収水量密度	1.62 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	4	管 路 延 長 124.1 千m
	配水池設置数	13	
施 設 能 力	4,209 m ³ /日	施 設 利 用 率	56.97 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	料金体系は、「口径別基本料金+段階別従量料金(通増従量料金)」となっている。			
	基本料金		従量料金	
	口径	金額	使用水量	金額
	13ミリメートル	550円	10立方メートルまでの分 1立方メートルにつき	55円
	20ミリメートル	660円		
	25ミリメートル	680円	10立方メートルを超え、30立方メートルまでの分 1立方メートルにつき	115円
	30ミリメートル	800円		
	40ミリメートル	853円	30立方メートルを超える分 1立方メートルにつき	173円
50ミリメートル	1,320円			
75ミリメートル以上	1,540円			
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成9年4月1日			

④ 組織

令和2年4月1日現在、課長1名、補佐2名、技術補佐1名、係長1名、主査7名、主事2名の14名体制で、他の事業と兼務しながら水道事業に従事している。

```

graph TD
    A[水道事業] --- B[管理係]
    A --- C[会計係]
    A --- D[業務係]
    A --- E[工務係]
    
```

(2) これまでの主な経営健全化の取組

喜界町の水道事業は、平成9年度から13地区で運営していた簡易水道事業を町に移管し、平成10年度に東部の6地区を統合、平成19年度に中里地区を西部地区に統合、同年度に荒木地区と南部地区の4地区を統合した。
令和2年4月1日からは、西部地区簡易水道事業、東部地区簡易水道事業、南部地区簡易水道事業、川嶺地区簡易水道事業の4つの簡易水道事業を統合し、喜界町水道事業として新たに開始した。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

令和2年度に策定・公表した令和元年度決算「経営比較分析表」を添付

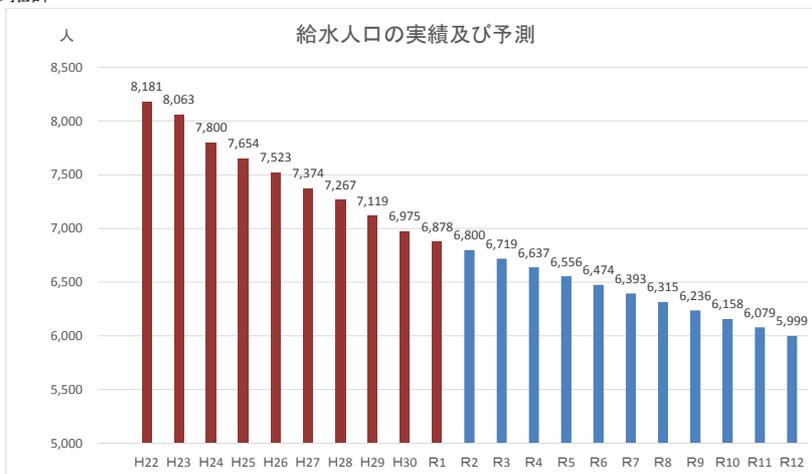
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

喜界町の給水人口は、毎年減少しており、今後も80人程度減少し続けることが予想される。

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
給水人口(人)	6,800	6,719	6,637	6,556	6,474	6,393	6,315	6,236	6,158	6,079	5,999

※時系列傾向分析、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計値を検討し、社人研の推計値に過去の実績に合わせて補正した値により推計



(2) 水需要の予測

給水人口の減少に比例し、水需要の減少が予想される

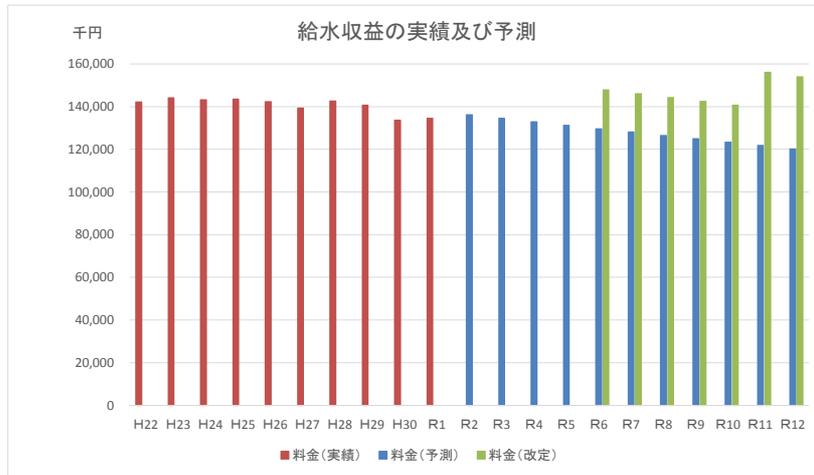
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
有収水量(m ³ /日)	2,627	2,596	2,564	2,533	2,501	2,470	2,439	2,409	2,379	2,348	2,317



(3) 料金収入の見通し

過去3年間の実績平均の供給単価と有収水量により算出

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
給水収益(千円/年)	123,773	122,299	120,806	119,331	117,838	116,365	114,945	113,507	112,087	110,649	109,193
給水収益(料金改定)	123,773	122,299	120,806	119,331	134,436	132,754	131,134	129,494	127,874	141,818	139,951



(4) 施設の見通し

本町では、高硬度の水質を改善するため、西部浄水場・東部浄水場・南部浄水場・川嶺浄水場を建設し、硬度を軽減した浄水を供給している。今後は、将来の水需要や各浄水場の余剰能力を分析したうえで、東部浄水場の更新や配水池の統廃合などを検討する。

(5) 組織の見通し

職員数が減少していく中で、水道事業を安定的に維持していくためには新たな人材の育成が課題となっている。民間事業者等との連携による事業の効率化を進めつつ、これらの課題についても継続的に取り組む。

3. 経営の基本方針

「安全」でおいしい水をいつでも確実に供給できる「強靱」な水道を構築し、水道サービスを将来にわたって「持続」していくことを基本理念とする。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	喜界町水道事業ビジョン(令和2年3月策定)において設定した目標を実施する。

主な事業

老朽管更新事業 (令和4年度～令和9年度)	総事業費 480,000千円
水道施設統合整備事業 (令和4年度～令和12年度)	総事業費 185,000千円

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	5年ごとに料金体系の見直しを行うなど、財源確保に努め収支の均衡を図る。
-----	-------------------------------------

給水人口の減により料金収入が毎年減少し、統合事業による起債発行額の増加に伴い、起債償還金及び一般会計からの繰入金が増加しているため、料金体系の見直しを行う。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<ul style="list-style-type: none"> ・原水及び浄水費、配水費及び給水費、総係費 将来の増減の予測や直近の実績値を参考に設定 ・減価償却費 現在の固定資産に、将来取得する予定の固定資産を加え減価償却費を算定

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	現時点では、未検討
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	東部地区の既存の配水池を統合する予定
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	現時点では、未検討
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	現時点では、未検討
広 域 化	ハード面での広域化は難しいため、ソフト面で広域化が図れないか検討していく。
そ の 他 の 取 組	現時点では、未検討

② 財源について検討状況等

料 金	5年ごとに料金体系の見直しが必要かどうか検討する予定
企 業 債	現時点では、未検討
繰 入 金	料金体系の見直しを行うなどの財源確保に努め、繰入金の減少を図る。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	現時点では、未検討
そ の 他 の 取 組	現時点では、未検討

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討する。
修 繕 費	今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討する。
動 力 費	今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討する。
職 員 給 与 費	本町の給与制度による。
そ の 他 の 取 組	今後の実績を踏まえ、必要に応じて検討する。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	5年ごとに検証を行いながら、現状と合わない部分については更新する。
-------------------------	-----------------------------------

経営比較分析表（令和元年度決算）

鹿児島県 喜界町

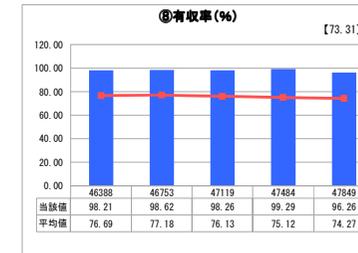
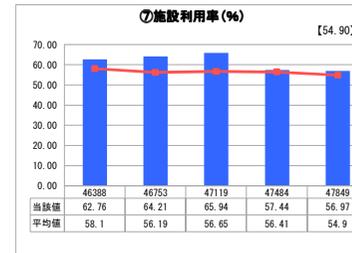
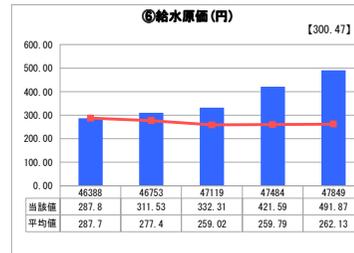
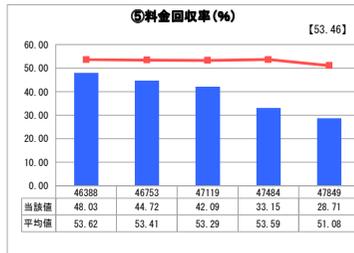
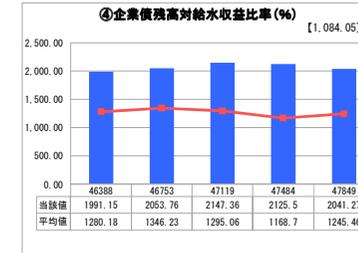
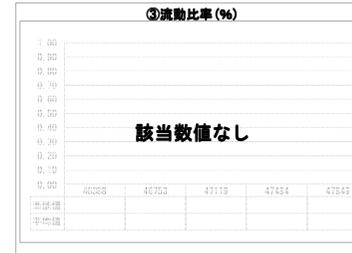
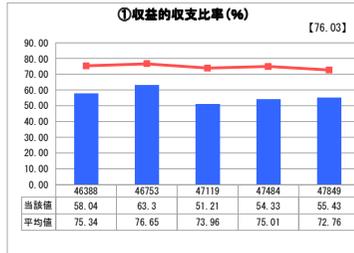
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	99.99	2,250	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,958	56.82	122.46
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
6,878	34.00	202.29

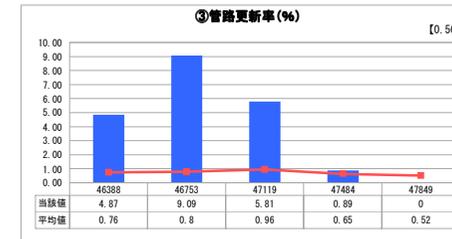
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
人口減に伴う給水収益の減少や地方債償還金の増加により、厳しい経営状況が続いている。今後は、料金改定等の経営改善策を検討する。
- ④企業債残高対給水収益比率
人口減に伴う給水収益の減少や簡易水道統合事業に伴う地方債残高の増加により、H27から2,000%前後で推移している。今後は償還のみになり残高が減少するため、比率の改善が予想される。
- ⑤料金回収率・⑥給水原価
給水収益の減少、施設維持管理費の増加や地方債償還金の増加により、料金回収率の低下や給水原価が増加している。今後は5年後を目途に、料金体系の見直しを行う。
- ⑦施設利用率
漏水修繕により配水量が少なくなったため施設利用率がさがった。経営改善にむけて、東部地区の配水池の統廃合などを検討する。
- ⑧有収率
類似団体及び全国平均値以上を維持しているが、今後も施設の稼働状況が収益に反映されるよう、漏水対策等を十分に行う。

2. 老朽化の状況について

- ③管路更新率
統合事業の完了により、令和元年度は耐震管への更新を行っていないが、今後は計画的に更新する予定。

全体総括

本町では、簡易水道統合事業により浄水場の建設や耐震管への更新等を行うなど、事業費の増大に伴い地方債残高が増加してきた。このため、地方債償還金が年々増加し、数年間は給水収益を上回る期間が続くため、厳しい経営状況が予想される。令和2年度に、経営戦略を策定し料金体系の見直しなど財源確保に努め、健全かつ安定した経営が維持できるよう改善は図っていく予定である。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度											
		本年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
資本的 収 入	1. 企業債	15,000	0	26,600	111,200	111,200	44,600	44,600	44,600	10,000	10,000	10,000	
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	21,735	30,962	33,797	31,990	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	0	0	68	134	134	67	67	67	0	0	0	
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	13,332	55,666	55,666	22,333	22,333	22,333	5,000	5,000	5,000	
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
	計 (A)	36,735	30,962	73,797	198,990	167,000	67,000	67,000	67,000	15,000	15,000	15,000	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	36,735	30,962	73,797	198,990	167,000	67,000	67,000	67,000	15,000	15,000	15,000	
	資本的 支 出	1. 建設改良費	15,000	0	40,000	167,000	167,000	67,000	67,000	67,000	15,000	15,000	15,000
		うち職員給与費											
2. 企業債償還金		201,742	214,120	218,310	215,466	201,068	184,421	165,557	166,833	126,823	116,913	114,214	
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	216,742	214,120	258,310	382,466	368,068	251,421	232,557	233,833	141,823	131,913	129,214		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	180,007	183,158	184,513	183,476	201,068	184,421	165,557	166,833	126,823	116,913	114,214		
補填 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	158,246	180,877	165,711	123,002	124,933	125,497	119,319	113,397	111,702	111,229	
	2. 利益剰余金処分別	0	0	0	2,584	62,885	53,398	33,970	41,424	12,063	3,848	1,622	
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	180,007	24,912	3,636	15,181	15,181	6,090	6,090	6,090	1,363	1,363	1,363	
計 (F)	180,007	183,158	184,513	183,476	201,068	184,421	165,557	166,833	126,823	116,913	114,214		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	2,487,261	2,273,141	2,081,431	1,977,165	1,887,297	1,747,475	1,626,518	1,504,285	1,387,463	1,280,549	1,176,335		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度										
		本年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
収益的収支分		311,282	317,291	314,914	294,836	302,851	289,883	268,399	268,987	248,518	238,888	234,903
	うち基準内繰入金	42,763	47,532	50,525	51,107	54,260	55,497	56,408	57,033	54,673	56,800	57,107
	うち基準外繰入金	268,519	269,759	264,389	243,729	248,591	234,386	211,991	211,954	193,845	182,088	177,796
資本的収支分		21,735	30,962	33,797	31,990	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	21,735	30,962	33,797	31,990	0	0	0	0	0	0	0
合 計		333,017	348,253	348,711	326,826	302,851	289,883	268,399	268,987	248,518	238,888	234,903